

喫煙可の飲食店 約6割が入店避ける 電気加熱式たばこ 約4割が健康影響に懸念

「2018年 日本の医療に関する調査」(速報版) 日本医療政策機構

日本医療政策機構(東京都千代田区大手町1-9-23階 黒川清 代表理事)では、国民が求める医療や医療政策課題等に関する国民の意識・意見を把握するため、2006年から世論調査を実施しています。

2018年は全国の20歳以上の男女1,000名を対象に、受動喫煙やヒトパピローマウイルス(HPV)ワクチン、終末期医療について調査を行い、8月28日に「2018年 日本の医療に関する調査」(速報版)を発表しました。

主な調査結果は下記の通りです。別添の調査結果と合わせてご覧ください。

なお、10月には最終報告書を公表する予定です。

【主な調査結果】

- 58.1%が「喫煙可」の飲食店への入店を避ける
- 35.8%が「電気加熱式たばこによる受動喫煙」の健康への影響が気になる
- 67.0%が「HPVワクチン接種」をすすめるかについて判断できない
- 終末期医療について「話し合いたい人」は66.4%、「話し合ったことがある人」は25.4%

調査概要

調査：「2018年 日本の医療に関する調査」(速報版)

調査主体：特定非営利活動法人 日本医療政策機構

調査手法：インターネット調査

調査エリア：全国

調査時期：2018年6月

調査対象者：全国の20歳以上の男女1,000名

本件に関するお問い合わせ先：

特定非営利活動法人 日本医療政策機構 今村、高松

Tel:03-4243-7156 (代表) Fax:03-4243-7378 Email:info@hgpi.org